

事業報告書		
医療法人整理番号	00647	
報告期間	自 至	令和4年9月1日 令和5年8月31日
1 事業報告書の概要		
(1) 名称	医療法人泰正光 社団 (出資持分あり) その他	
	分類① 分類② 分類③ 基⾦制度不採用	
(2) 事務所の所在地	都道府県 岐阜県 市區町村 大垣市 町名・番地 友江2丁目122番地	
	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。	
(3) 設立認可年月日	建物名 従たる事務所の記載はどちら 平成19年3月2日	
(4) 設立登記年月日	平成19年3月15日	
(5) 理事長の氏名	姓 名 平松 哲	
役員及び評議員の人数	5 理事長を含む人数を記載すること。	
役員及び評議員	記載はどちら	
2 事業の概要		
(1-1) 本業務	(病院、診療所) 記載はどちら	
(1-2) 木業務	(介護老人保健施設、介護医療院) 記載はどちら	
(2) 附帶業務	記載はどちら	
(3) 収益業務	記載はどちら	
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はどちら	
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はどちら	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はどちら	
(7) 当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設	記載はどちら	
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はどちら	
(9) その他	記載はどちら	
	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(注意)	

令和
5年
8月
27日
西保
金の84

事業報告書

1-(2) 従たる事務所の所在地

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法人第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

様式1：2-(1)(G-MIS様式)

書告業事

2-(1) 本業業務
(開設する病院、診療所 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

注 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理着として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 痊癒病床(以下「保険適用病床」がある場合は、医療保険適用病床)と特養保険適用病床の二種類について内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可済床数の欄は、所定員及び現所定員を記載すること。

事業報告書

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること

2. 療養病床未満の被保険者適用病床の医療保険適用区分について内規を記載する。

介護老人保健施設又は介護医療院の許可権者数の割合は、入所定員及び通所定員を記載するアドバイス欄に記載する。

事業報告書

2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式1：2-(3) (G-MIS様式)

事業報告書

2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

報告書

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関質を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人が記載しなくても差し支えない。

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

（注）医療機関賃貸人の「申込期間、申込単位、申込期日、利率、支払期日、資金用途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の書きの添付に代えても差し支えない。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療・看護の機能を維持・向上するために必要である理由
かつ、当該医療運営を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	他の法律、通知等において指定された内容
日付	

注) 全ての指定内睿について記載しても差し支えない。

(注) 当該会員は、年以内に亡くなった工事、委託業者等の請入又はリース契約、診療料料の新規設立又は清算等を記載する。(注意)

様式 2

法人名	医療法人泰正光	※医療法人整理番号	00647
所在地	大垣市友江2丁目122番地		

財産目録 (令和5年8月31日現在)

1. 資産額	125,630千円
2. 負債額	46,942千円
3. 純資産額	78,688千円

(内訳)

(単位:千円)

区分	分	金額
A 流動資産		63,741
B 固定資産		61,889
C 資産合計	(A+B)	125,630
D 負債合計		46,942
E 純資産	(C-D)	78,688

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 貸借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に貸借))
建物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 貸借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に貸借))

様式3-2 (G-MIS様式)

法人名 医療法人泰正光
 所在地 大垣市友江2丁目122番地

※医療法人整理番号 00647

貸借対照表

令和5年8月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	63,741	I 流動負債	18,742
II 固定資産	61,889	II 固定負債	28,200
1 有形固定資産	6,254	(うち医療機関債)	0
2 無形固定資産	312	負債合計	46,942
3 その他の資産	55,323	純資産の部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金額
		I 出資金	9,000
		II 積立金	69,688
		(うち代替基金)	0
		III 評価・換算差額等	0
		純資産合計	78,688
資産合計	125,630	負債・純資産合計	125,630

(注) 1. 表中の勘定科目については、変更しないこと。

様式4-2 (G-MIS様式)

法人名 医療法人泰正光
 所在地 大垣市友江2丁目122番地

医療法人整理番号 00647

損益計算書

自 令和4年9月1日

至 令和5年8月31日

(単位:千円)

科目	金額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	192,368
2 事業費用	204,560
本来業務事業損失	12,192
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業 損失	12,192
II 事業外収益	11,001
III 事業外費用	472
IV 特別利益	1,663
V 特別損失	168
	183
	税引前当期純損失
	法人税等
	当期純損失
	1,678
	72
	1,750

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること(自動表示)。

2. 表中の勘定科目については、変更しないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人泰正光
理事長 平松 哲 殿

私（注1）は、医療法人泰正光の令和4年度会計年度（令和4年9月1日から令和5年8月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和5年10月17日

医療法人泰正光
監事 林 寛

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。